（様式５：全対象事業共通）

令和６年度エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

<table>
<tr><td>補助事業名</td><td colspan="2">再生可能エネルギー、水素利活用に係る人材及び技術の育成事業</td></tr>
<tr><td>補助事業者名</td><td colspan="2">福島県</td></tr>
<tr><td>補助事業の概要</td><td colspan="2">「福島県立テクノアカデミー浜」の再エネ機器と水素生成装置を活用して、将来を担う若年層を対象に、再エネと水素利活用に関する理解促進を進めるなど、エネルギー利用に関する行動と意識変革の取り組みを行った。</td></tr>
<tr><td>総事業費</td><td colspan="2">１４，１００，３９４円</td></tr>
<tr><td>補助金充当額</td><td colspan="2">１４，１００，３９４円</td></tr>
<tr><td>事業終了時点で達成すべき成果目標【必須】
（提案書から転記）</td><td colspan="2">・講座参加者の満足度がアンケート等による回答で 6 割以上が満足したことを確認する。</td></tr>
<tr><td>事業終了時点で達成すべき成果目標の達成状況【必須】</td><td colspan="2">・アンケートの結果、非常に満足した 22%、満足した 78%となり目標は達成できた。</td></tr>
<tr><td>事業終了後、将来的に達成すべき成果目標【任意】
（提案書から転記）</td><td colspan="2">・再エネ設備等導入による実践的な実習経験を通じた効果
令和 10 年度のロボット・環境エネルギーシステム学科の入学希望者数を 10 人増加する。［令和 5 年度比］
・福島県内の職業能力開発校・短期大学校と連携したエネルギー構造転換による効果
令和 10 年度までに電力自給率（電力の構造転換）を 50%以上とする。［令和 6 年度から 10 年度の平均］</td></tr>
<tr><td>事業終了後、将来的に達成すべき成果目標の達成状況
【任意】</td><td colspan="2">・入学希望者の増加はなく未達成である。引き続きＰＲ活動を行う。
・電力自給率は 50%未満であるため未達成である。再エネ機器に不具合が生じて発電が停止することが度々あり、原因を調査中である。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約</td><td>契約（間接補助）の目的</td><td>テクノアカデミーの学生を対象とした人材育成事業委託</td></tr>
<tr><td>契約の方法</td><td>随意契約</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">（※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間接補助先を記載）</td><td>契約の相手方（間接補助先）</td><td>株式会社 UR リンケージ</td></tr>
<tr><td>契約金額（間接補助金額）</td><td>５，９９９，１８０円</td></tr>
<tr><td>来年度以降の事業見通し</td><td colspan="2">継続予定</td></tr>
</table>

（様式４：全対象事業共通）

令和５年度第１回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

<table>
<tr><td>補助事業名</td><td colspan="2">「テクノアカデミー浜」再エネ等設備導入事業</td></tr>
<tr><td>補助事業者名</td><td colspan="2">福島県</td></tr>
<tr><td>補助事業の概要</td><td colspan="2">「福島県立テクノアカデミー浜」のエネルギー構造高度化として自家消費前提の再エネ機器等を導入する。また、機器導入による学習教材としての有効性と防災性強靭化を通じた地域連携に関するシステムを構築する。
※令和５年度は、これまでに実施した「導入可能性調査」に基づき、施設内に再エネ等設備（太陽光発電設備、風力発電設備、蓄電池設備、燃料電池設備）を設置し、これらの設備をエネルギーマネジメントシステムにより自家消費運転を実現するための工事を実施した。</td></tr>
<tr><td>総事業費</td><td colspan="2">451,793,100 円</td></tr>
<tr><td>補助金充当額</td><td colspan="2">451,793,100 円</td></tr>
<tr><td>定量的目標</td><td colspan="2">・令和 5 年度に「テクノアカデミー浜」再エネ等設備導入を完了する。［令和 6 年 5 月に完了済み］
・令和 10 年度のロボット・環境エネルギーシステム学科の入学希望者数を 10 人増加する。［令和 5 年度比］
・令和 10 年度までに電力自給率（電力の構造転換）を 50%以上とする。［令和 6 度年から 10 年度の平均］</td></tr>
<tr><td>補助事業の成果及び評価（事業毎にあらかじめ設定した事業目標を達成したかなど）</td><td colspan="2">・再エネ等設備の導入後は、テクノアカデミー浜の学生がエネルギー消費状況、再エネ設備等の状態監視、制御を一体的に行うエネルギーマネジメントシステムを実践的な実習実験に活用することが出来るようになった。卒業後は、エネルギーマネジメントの専門アドバイザーとして活躍することが出来るようになる。また、実践的な実習実験を通じて高度な人材育成を推進することが出来た。
・導入した再エネ等設備を学生の訓練にも活用し、相双地区のエネルギー関連技術者育成機関としての意義の向上を図り、テクノアカデミー浜の学生評価を高めることで入学希望者数の増加につなげる。
・再エネ等設備導入後は、施設内の電気使用量に対し、再生可能エネルギーによる電力自給率の 50%以上を目標とした運用が可能となった。また、計測データにデジタルサイネージを活用することによりデータを可視化し、テクノアカデミー浜の学生が関心を持ってエネルギーマネジメントシステムを学習することができるようになった。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約
（※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間接補助先を記載）</td><td>契約の目的</td><td>①「テクノアカデミー浜再エネ等設備導入工事」工事監理業務委託
②テクノアカデミー浜再エネ等設備導入工事</td></tr>
<tr><td>契約の方法</td><td>①随意契約
②随意契約</td></tr>
<tr><td>契約の相手方</td><td>①一般財団法人ふくしま市町村支援機構
②ユアテック・ＵＲリンケージ特定建設工事共同企業体</td></tr>
<tr><td>契約金額</td><td>①　4,843,300 円
②446,949,800 円</td></tr>
<tr><td>来年度以降の事業見通し</td><td colspan="2">導入した再エネ等機器と水素生成装置を活用して将来を担う若年層を対象に、再エネと水素利活用に関する理解促進を進めるなど、エネルギー利用に関する行動と意識の変革に取り組む。</td></tr>
</table>